



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社ベストブライダル
 (URL <http://www.bestbridal.co.jp/>)

(コード番号：2418 東証マザーズ)

問合せ先 代表取締役社長 塚田 正之
 経営企画室マネージャー 重田 光男

TEL：(03) 5464-0081 (代表)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	3,619	28.8	△39	—	△76	—	△56	—
17年12月期第1四半期	2,809	—	54	—	47	—	17	—
(参考) 17年12月期	16,153		1,959		1,972		894	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	△1,386	77	—	—
17年12月期第1四半期	1,312	94	—	—
(参考) 17年12月期	65,745	89	—	—

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 四半期業績は前期より作成しておりますので、17年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 3. 平成18年2月17日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格・金利動向等の懸念材料はあるものの、製造業を中心とした企業部門の良好な業況を背景に、個人消費も緩やかに増加し、順調な回復基調を維持しております。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、このような景気の回復基調を受け、需要は活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウエディングは引き続き多くのお客様の支持を得ることができました。

当第1四半期の売上高は、前年同期を28.8%上回りました。損益面につきましては、国内及び海外における積極的な新規店舗の出店に伴う開業前準備費用の増加により損失となりましたが、売上の増加により経費増を吸収した結果、損失額は期初予想に比較して大幅に減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,619百万円（前年同期比28.8%増）、営業損失39百万円（前年同期営業利益54百万円）、経常損失76百万円（前年同期経常利益47百万円）、第1四半期純損失56百万円（前年同期第1四半期純利益17百万円）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

前期に開業いたしました新規店舗（2店舗）が業績向上に大きく貢献し、また既存店舗におきましても概ね順調な施行実績で推移したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は2,860百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

② 海外事業部門

国内9ヶ所の販売サロン及び海外1ヶ所の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス向上に注力した結果、業績は概ね順調に推移いたしました。

この結果、同部門の売上高は759百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成17年12月期 第1四半期		平成18年12月期 第1四半期		対前年増減率	平成17年12月期 前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
国内事業部門	2,197	78.2	2,860	79.0	30.2	12,590	77.9
海外事業部門	612	21.8	759	21.0	24.1	3,562	22.1
合計	2,809	100.0	3,619	100.0	28.8	16,153	100.0

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第1四半期	20,227	3,884	19.2	95,207	94
17年12月期第1四半期	13,424	3,135	23.4	230,532	37
(参考) 17年12月期	16,601	4,023	24.2	295,834	23

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	△80	△2,098	3,065	5,325
17年12月期第1四半期	△236	△1,414	960	3,647
(参考) 17年12月期	1,901	△3,892	2,056	4,443

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,626百万円増加して20,227百万円となりました。これは主に現金及び預金が920百万円増加したことに加え、出店に伴う設備投資等により、有形固定資産が2,288百万円、保証金が199百万円増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて3,764百万円増加して16,342百万円となりました。これは主に法人税等の支払いにより未払法人税等が723百万円減少したものの、未払金が730百万円、前受金が591百万円、借入金が2,786百万円、社債が360百万円増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末に比べて138百万円減少して3,884百万円となりました。これは主に第1四半期純損失の計上及び配当金によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ882百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は5,325百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期比65.9%減）となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純損失を計上したものの、前受金の増加額591百万円（同49.7%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,098百万円（同48.4%増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,791百万円（同59.6%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,065百万円（前年同期比2,105百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入3,200百万円（前年同期500百万円）によるものであります。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,600	870	435
通期	22,500	2,900	1,450

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）35,539円22銭

[業績予想に関する定性的情報等]

ウェディング市場において当社グループが展開しておりますゲストハウス・ウェディングに対するお客様のニーズは、益々高まっております。当社グループにおきましては、競争力ある商品開発を積極的に進め、同業他社との差別化を図っており、また、積極的な店舗開発と人材育成に注力していることから、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は、4,398件（前年同期比33.8%増）と引き続き好調を維持しております。

業績につきましては、前期に開業いたしました新規店舗（2店舗）のフル稼働に加え、今上半期に開業いたします新規店舗（3店舗）の利益貢献が期待できるものと考えております。

この結果、通期の単体業績につきましては、売上高22,000百万円、経常利益2,640百万円、当期純利益1,320百万円を見込んでおります。

通期の連結業績につきましては、連結子会社Best Bridal Hawaii, Inc. における「ヒルトンハワイアンビレッジ」内のチャペルの開業、また、今期より損益連結対象となりました(有)アクア・グラツィエの業績への寄与により、売上高22,500百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,450百万円を見込んでおります。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,569,577		5,463,842		4,543,335	
2. 売掛金		73,524		63,397		83,996	
3. 有価証券		215,589		—		37,742	
4. たな卸資産		224,228		342,248		265,755	
5. その他		456,859		902,178		805,571	
貸倒引当金		△500		△1,830		△1,180	
流動資産合計		4,539,279	33.8	6,769,837	33.5	5,735,221	34.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,857,352		8,828,193		6,123,454	
(2) 建設仮勘定	※2	1,027,653		297,175		895,019	
(3) その他	※2	1,201,423	7,086,429	1,590,618	10,715,986	1,408,940	8,427,413
2. 無形固定資産			48,451		215,104		215,635
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金	※2	988,106		1,582,513		1,383,054	
(2) その他	※2	715,298	1,703,404	917,267	2,499,781	817,338	2,200,392
固定資産合計		8,838,285	65.8	13,430,872	66.4	10,843,441	65.3
III 繰延資産							
繰延資産		46,804	0.4	26,653	0.1	22,666	0.1
資産合計		13,424,369	100.0	20,227,362	100.0	16,601,329	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		692,321		824,993		824,170		
2. 短期借入金	※2	67,118		662,530		687,757		
3. 一年以内返済長期借入金	※2	1,305,800		1,665,723		1,337,570		
4. 未払金		—		1,442,086		712,000		
5. 未払法人税等		29,356		24,612		747,641		
6. 前受金		988,903		1,355,514		763,836		
7. その他		1,047,445		1,108,771		1,009,684		
流動負債合計		4,130,946	30.7	7,084,232	35.0	6,082,662	36.7	
II 固定負債								
1. 社債		1,950,000		1,798,000		1,510,000		
2. 長期借入金	※2	3,490,429		6,628,606		4,144,684		
3. 預り営業保証金		545,000		545,000		545,000		
4. 退職給付引当金		22,695		24,708		23,353		
5. 役員退職慰労引当金		118,500		137,400		133,500		
6. その他		31,557		124,931		138,783		
固定負債合計		6,158,182	45.9	9,258,646	45.8	6,495,321	39.1	
負債合計		10,289,128	76.6	16,342,878	80.8	12,577,983	75.8	
(資本の部)								
I 資本金		472,000	3.5	472,000	2.3	472,000	2.8	
II 資本剰余金		634,720	4.7	634,720	3.2	634,720	3.8	
III 利益剰余金		2,037,205	15.2	2,775,313	13.7	2,913,493	17.6	
IV 為替換算調整勘定		△8,685	△0.0	2,450	0.0	3,131	0.0	
資本合計		3,135,240	23.4	3,884,484	19.2	4,023,345	24.2	
負債及び資本合計		13,424,369	100.0	20,227,362	100.0	16,601,329	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,809,209	100.0	3,619,378	100.0	16,153,280	100.0
II 売上原価		2,069,109	73.7	2,566,540	70.9	11,065,565	68.5
売上総利益		740,100	26.3	1,052,838	29.1	5,087,714	31.5
III 販売費及び一般管理費	※1	685,930	24.4	1,091,968	30.2	3,128,676	19.4
営業利益又は営業損失(△)		54,170	1.9	△39,130	△1.1	1,959,038	12.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,467		3,790		14,381	
2. 為替差益		17,831		3,589		129,059	
3. 協賛金収入		31,000		4,920		39,941	
4. その他		2,268	1.9	7,077	0.5	44,780	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,439		52,777		160,329	
2. 社債発行費償却		8,045		3,453		32,183	
3. 支払手数料		15,560		690		19,516	
4. その他		861	2.1	199	1.5	2,260	1.3
経常利益又は経常損失(△)		47,830	1.7	△76,873	△2.1	1,972,912	12.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	11,670	0.1
VII 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		—		—		35,215	
2. 固定資産除却損	※2	6,809		578		198,174	
3. 固定資産売却損	※3	—		—		1,193	
4. 退職金制度廃止精算費用	※4	—		—		16,370	
5. 事業所閉鎖費用	※5	—	0.3	5,428	0.2	5,500	1.6
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)		41,021	1.4	△82,881	△2.3	1,728,128	10.7
法人税、住民税及び事業税	※6	23,165		△26,301		1,068,707	
法人税等調整額		—	0.8	—	△0.7	△234,722	5.2
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)		17,856	0.6	△56,580	△1.6	894,144	5.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			634,720		634,720		634,720
II 資本剰余金第1四半期末(期末) 残高			634,720		634,720		634,720
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,019,349		2,913,493		2,019,349
II 利益剰余金増加高							
1. 第1四半期(当期)純利益		17,856	17,856	—	—	894,144	894,144
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		—	—	81,600	—	—	—
2. 第1四半期純損失		—	—	56,580	138,180	—	—
IV 利益剰余金第1四半期末(期末) 残高			2,037,205		2,775,313		2,913,493

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)		41,021	△82,881	1,728,128
減価償却費		152,513	219,229	708,732
社債発行費償却		8,045	3,453	32,183
連結調整勘定償却		—	—	8,541
有形固定資産除却損		7,622	578	200,365
投資有価証券売却益		—	—	△11,670
関係会社株式評価損		—	—	35,215
事業所閉鎖費用		—	5,428	5,500
貸倒引当金の増加額		—	650	120
退職給付引当金の増加額		2,845	1,355	3,502
役員退職慰労引当金の増減額		△6,800	3,900	8,200
受取利息及び受取配当金		△2,467	△3,790	△14,381
支払利息		35,439	52,777	160,329
たな卸資産の増加額		△124,774	△76,493	△127,240
仕入債務の増加額		13,747	1,187	188,896
前受金の増加額		395,355	591,675	161,455
その他		△50,039	△81,330	△16,776
小計		472,510	635,742	3,071,102
利息及び配当金の受取額		4,528	6,274	10,864
利息の支払額		△50,604	△55,939	△157,451
法人税等の支払額		△663,007	△666,859	△1,022,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		△236,572	△80,782	1,901,740

		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,122,639	△1,791,181	△2,793,291
無形固定資産の取得による支出		△18,795	△6,065	△182,627
投資有価証券の売却による収入		—	—	15,420
連結の範囲の変更を伴う子会 社の持分取得による支出	※2	—	—	△184,983
保証金の差入による支出		△273,049	△212,014	△735,408
保証金の返還による収入		540	11,650	6,575
その他		△441	△101,316	△18,326
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△1,414,384	△2,098,927	△3,892,641
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		△4,225	△21,674	576,225
長期借入れによる収入		500,000	3,200,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出		△411,674	△386,573	△1,355,993
社債発行による収入		966,000	492,560	966,000
社債の償還による支出		△90,000	△140,000	△230,000
配当金の支払額		—	△78,675	—
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		960,101	3,065,637	2,056,232
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		18,018	△3,163	57,730
V 現金及び現金同等物の増減額		△672,838	882,764	123,061
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,319,956	4,443,018	4,319,956
VII 現金及び現金同等物の第1四半 期末(期末)残高	※1	3,647,118	5,325,782	4,443,018

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ 上記の内、㈱ア・リリアーレについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、㈱アクア・グラツィエについては、平成17年12月において子会社となったため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc. 持分法を適用していない非連結子会社は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc. 同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダルインター ナショナル Best Restaurants, Inc. 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)
—————	(四半期連結貸借対照表) 「未払金」は、前第1四半期連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第1四半期連結会計期間末の「未払金」の金額は438,122千円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,612,847千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 88,027千円 建物及び構築物 2,681,426千円 建設仮勘定 786,995千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 投資その他の資産 その他(長期性預金) 268,475千円</p> <hr/> <p>合計 4,277,326千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 67,118千円 長期借入金 2,898,866千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,370,006千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 88,033千円 建物及び構築物 3,225,791千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 投資その他の資産 その他(長期性預金) 293,675千円</p> <hr/> <p>合計 4,059,902千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 662,530千円 長期借入金 2,280,396千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,157,745千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 88,033千円 建物及び構築物 3,281,630千円 有形固定資産 その他(土地) 402,402千円 保証金 50,000千円 投資その他の資産 その他(長期性預金) 295,175千円</p> <hr/> <p>合計 4,117,241千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 687,757千円 長期借入金 2,464,533千円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 168,596千円 給料手当 100,670千円 退職給付引当金繰入額 1,763千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,800千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 217,224千円 貸倒引当金繰入額 650千円 給料手当 201,524千円 退職給付引当金繰入額 1,766千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,900千円 支払地代家賃 166,373千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 748,468千円 貸倒引当金繰入額 120千円 給料手当 473,885千円 退職給付引当金繰入額 7,649千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,800千円 支払地代家賃 336,389千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,809千円 合計 6,809千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他(器具備品) 578千円 合計 578千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 160,143千円 建設仮勘定 32,263千円 その他(器具備品) 5,767千円 合計 198,174千円
※3. _____	※3. _____	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他(器具備品) 1,193千円
※4. _____	※4. _____	※4. 株ベストプランニングの退職金制度の廃止によるものであります。
※5. _____	※5. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去費用であります。	※5. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。
※6. 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6. 同左	※6. _____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 3,569,577千円 有価証券勘定に計上されている外貨建MMF 215,589千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△138,049千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,647,118千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 5,463,842千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△138,059千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,325,782千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 4,543,335千円 有価証券勘定に計上されている外貨建MMF 37,742千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△138,059千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,443,018千円</u></p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たに(有)アクア・グラツィエを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額と(有)アクア・グラツィエ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 435,810千円 固定資産 59,616千円 連結調整勘定 8,541千円 流動負債 <u>△122,338千円</u> (有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額 381,630千円 (有)アクア・グラツィエ現金及び現金同等物 <u>△196,647千円</u> 差引:(有)アクア・グラツィエ取得のための支出 184,983千円 出 _____</p>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,173,774</td> <td>572,607</td> <td>601,166</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>4,657</td> <td>11,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,190,323</td> <td>577,265</td> <td>613,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>223,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>431,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654,573千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,547千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>332,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,035千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,173,774	572,607	601,166	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	4,657	11,891	合計	1,190,323	577,265	613,058	1年内	223,280千円	1年超	431,292千円	合計	654,573千円	支払リース料	65,972千円	減価償却費相当額	55,900千円	支払利息相当額	10,547千円	1年内	91,403千円	1年超	332,631千円	合計	424,035千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,600,000</td> <td>48,695</td> <td>1,551,304</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,350,032</td> <td>758,091</td> <td>591,941</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>8,034</td> <td>8,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,966,582</td> <td>814,821</td> <td>2,151,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>300,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,899,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,200,378千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,531千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,112千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>372,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,718,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,090,647千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,600,000	48,695	1,551,304	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,350,032	758,091	591,941	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,034	8,515	合計	2,966,582	814,821	2,151,761	1年内	300,661千円	1年超	1,899,716千円	合計	2,200,378千円	支払リース料	96,482千円	減価償却費相当額	83,531千円	支払利息相当額	18,112千円	1年内	372,102千円	1年超	2,718,544千円	合計	3,090,647千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,600,000</td> <td>27,826</td> <td>1,572,173</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,236,189</td> <td>698,516</td> <td>537,673</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>7,190</td> <td>9,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,852,738</td> <td>733,532</td> <td>2,119,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>302,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,861,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,164,595千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52,237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>199,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,706,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,906,359千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,600,000	27,826	1,572,173	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,236,189	698,516	537,673	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	7,190	9,359	合計	2,852,738	733,532	2,119,206	1年内	302,931千円	1年超	1,861,664千円	合計	2,164,595千円	支払リース料	307,230千円	減価償却費相当額	259,294千円	支払利息相当額	52,237千円	1年内	199,861千円	1年超	1,706,498千円	合計	1,906,359千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,173,774	572,607	601,166																																																																																																													
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	4,657	11,891																																																																																																													
合計	1,190,323	577,265	613,058																																																																																																													
1年内	223,280千円																																																																																																															
1年超	431,292千円																																																																																																															
合計	654,573千円																																																																																																															
支払リース料	65,972千円																																																																																																															
減価償却費相当額	55,900千円																																																																																																															
支払利息相当額	10,547千円																																																																																																															
1年内	91,403千円																																																																																																															
1年超	332,631千円																																																																																																															
合計	424,035千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
建物及び構築物	1,600,000	48,695	1,551,304																																																																																																													
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,350,032	758,091	591,941																																																																																																													
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,034	8,515																																																																																																													
合計	2,966,582	814,821	2,151,761																																																																																																													
1年内	300,661千円																																																																																																															
1年超	1,899,716千円																																																																																																															
合計	2,200,378千円																																																																																																															
支払リース料	96,482千円																																																																																																															
減価償却費相当額	83,531千円																																																																																																															
支払利息相当額	18,112千円																																																																																																															
1年内	372,102千円																																																																																																															
1年超	2,718,544千円																																																																																																															
合計	3,090,647千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
建物及び構築物	1,600,000	27,826	1,572,173																																																																																																													
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,236,189	698,516	537,673																																																																																																													
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	7,190	9,359																																																																																																													
合計	2,852,738	733,532	2,119,206																																																																																																													
1年内	302,931千円																																																																																																															
1年超	1,861,664千円																																																																																																															
合計	2,164,595千円																																																																																																															
支払リース料	307,230千円																																																																																																															
減価償却費相当額	259,294千円																																																																																																															
支払利息相当額	52,237千円																																																																																																															
1年内	199,861千円																																																																																																															
1年超	1,706,498千円																																																																																																															
合計	1,906,359千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,750
外貨建MMF	215,589

当第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
外貨建MMF	37,742

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引	10,739	741	741
	通貨スワップ取引	2,403,700	△849	△849

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引	13,935	2,301	2,301
	通貨スワップ取引	2,403,700	146	146

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引	4,178	694	694
	通貨スワップ取引	2,403,700	90	90

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年3月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	603,140	603,140
II 連結売上高（千円）	—	2,809,209
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	21.5

当第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	741,803	741,803
II 連結売上高（千円）	—	3,619,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	20.5

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,488,714	3,488,714
II 連結売上高（千円）	—	16,153,280
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	21.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額 230,532円37銭 1株当たり第1四半 期純利益金額 1,312円94銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益金額については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 95,207円94銭 1株当たり第1四半 期純損失金額 1,386円77銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益金額については、1株当たり 第1四半期純損失であり、また、潜在 株式がないため記載しておりません。 提出会社は、平成18年2月17日付で 株式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。 <table border="1" data-bbox="603 855 992 1478"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連 結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 76,844円12銭</td> <td>1株当たり純資 産額 98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1 四半期純利益金 額 437円65銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり第 1四半期純利益 金額については、 潜在株式がない ため記載してお りません。</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額に ついては、潜在 株式がないため 記載しておりま せん。</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連 結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 76,844円12銭	1株当たり純資 産額 98,611円41銭	1株当たり第1 四半期純利益金 額 437円65銭	1株当たり当期 純利益金額 21,915円30銭	潜在株式調整 後1株当たり第 1四半期純利益 金額については、 潜在株式がない ため記載してお りません。	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額に ついては、潜在 株式がないため 記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 295,834円23銭 1株当たり当期純利 益金額 65,745円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がないた め記載しておりません。
前第1四半期連 結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資 産額 76,844円12銭	1株当たり純資 産額 98,611円41銭									
1株当たり第1 四半期純利益金 額 437円65銭	1株当たり当期 純利益金額 21,915円30銭									
潜在株式調整 後1株当たり第 1四半期純利益 金額については、 潜在株式がない ため記載してお りません。	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額に ついては、潜在 株式がないため 記載しておりま せん。									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第1四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
第1四半期(当期)純利 益又は第1四半期純損 失(△) (千円)	17,856	△56,580	894,144
普通株主に帰属しない金 額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半 期(当期)純利益又は第1 四半期純損失(△) (千円)	17,856	△56,580	894,144
期中平均株式数 (株)	13,600	40,800	13,600

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)								
		<p>提出会社は、平成17年9月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 27,200株</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日・新株式交付日 平成18年2月17日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1167 1426 1727"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 76,290円72銭</td> <td>1株当たり純資産額 98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 76,290円72銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭	1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 76,290円72銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭									
1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左									



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社ベストブライダル

(コード番号：2418 東証マザーズ)

(URL <http://www.bestbridal.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 塚田 正之
経営企画室マネージャー 重田 光男

TEL：(03)5464-0081 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	3,503	28.2	38	△22.2	22	△59.1	5	△73.6
17年12月期第1四半期	2,732	—	49	—	54	—	21	—
(参考) 17年12月期	15,888		1,854		1,919		896	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	140	70	—	—
17年12月期第1四半期	1,598	14	—	—
(参考) 17年12月期	65,922	56	—	—

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 四半期業績は前期より作成しておりますので、17年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 平成18年2月17日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年12月期第1四半期	18,817		3,732		19.8	91,482	91	
17年12月期第1四半期	12,525		2,933		23.4	215,702	20	
(参考) 17年12月期	15,082		3,808		25.2	280,026	63	

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	9,400	850	425	1,000	00	—	—
通期	22,000	2,640	1,320	—	—	1,000	00
						2,000	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）32,352円94銭

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	3,004,342		4,770,268		3,445,920		
2. 売掛金		34,324		26,744		26,798		
3. たな卸資産		204,506		271,889		209,536		
4. その他	※4	644,152		790,906		705,136		
貸倒引当金		△500		△1,050		△620		
流動資産合計		3,886,826	31.0	5,858,759	31.1	4,386,771	29.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	3,932,181		6,690,291		4,943,213		
(2) 構築物		689,720		1,100,274		915,365		
(3) 建設仮勘定	※2	912,565		273,261		463,636		
(4) その他	※2	1,157,465		1,475,723		1,331,429		
計		6,691,932		9,539,551		7,653,644		
2. 無形固定資産		36,531		57,041		53,420		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社長期貸付金		—		980,727		877,524		
(2) 保証金	※2	867,297		1,397,150		1,232,123		
(3) その他	※2	996,070		957,303		856,843		
計		1,863,368		3,335,181		2,966,491		
固定資産合計		8,591,832	68.6	12,931,774	68.7	10,673,556	70.8	
III 繰延資産		46,804	0.4	26,653	0.2	22,666	0.1	
資産合計		12,525,463	100.0	18,817,186	100.0	15,082,994	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		647,427		820,325		758,644		
2. 一年以内返済長期借入金	※2	1,145,094		1,517,344		1,164,494		
3. 未払金		—		1,318,880		654,615		
4. 未払法人税等		27,981		12,957		742,296		
5. 前受金		988,764		1,337,055		753,929		
6. その他	※4	877,602		936,944		846,519		
流動負債合計		3,686,869	29.4	5,943,507	31.6	4,920,499	32.6	
II 固定負債								
1. 社債		1,950,000		1,798,000		1,510,000		
2. 長期借入金	※2	3,243,480		6,511,136		4,003,497		
3. 預り営業保証金		545,000		545,000		545,000		
4. 退職給付引当金		16,505		24,708		23,353		
5. 役員退職慰労引当金		118,500		137,400		133,500		
6. その他		31,557		124,931		138,783		
固定負債合計		5,905,043	47.2	9,141,176	48.6	6,354,133	42.2	
負債合計		9,591,913	76.6	15,084,684	80.2	11,274,632	74.8	
(資本の部)								
I 資本金		472,000	3.8	472,000	2.5	472,000	3.1	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		634,720		634,720		634,720		
資本剰余金合計		634,720	5.0	634,720	3.4	634,720	4.2	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		8,000		8,000		8,000		
2. 任意積立金		15,000		15,000		15,000		
3. 第1四半期(当期)未処分利益		1,803,829		2,602,782		2,678,642		
利益剰余金合計		1,826,829	14.6	2,625,782	13.9	2,701,642	17.9	
資本合計		2,933,549	23.4	3,732,502	19.8	3,808,362	25.2	
負債資本合計		12,525,463	100.0	18,817,186	100.0	15,082,994	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		2,732,560	100.0	3,503,136	100.0	15,888,557	100.0	
II 売上原価		2,080,500	76.1	2,690,789	76.8	11,329,053	71.3	
売上総利益		652,060	23.9	812,346	23.2	4,559,503	28.7	
III 販売費及び一般管理費		602,248	22.1	773,585	22.1	2,704,995	17.0	
営業利益		49,811	1.8	38,761	1.1	1,854,508	11.7	
IV 営業外収益	※1	58,908	2.2	29,423	0.8	246,299	1.6	
V 営業外費用	※2	54,268	2.0	45,906	1.3	181,591	1.2	
経常利益		54,451	2.0	22,278	0.6	1,919,217	12.1	
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	11,670	0.1	
VII 特別損失	※4	6,809	0.3	5,428	0.1	206,626	1.3	
税引前第1四半期 (当期)純利益		47,642	1.7	16,849	0.5	1,724,260	10.9	
法人税、住民税及び 事業税	※6	25,908		11,109		1,022,583		
法人税等調整額		—	0.9	11,109	0.3	△194,869	827,713	5.2
第1四半期(当期)純 利益		21,734	0.8	5,740	0.2	896,546	5.7	
前期繰越利益		1,782,095		2,597,042		1,782,095		
第1四半期(当期)未 処分利益		1,803,829		2,602,782		2,678,642		

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設 備を除く）については定額法 を採用しております。 なお、定期借地権契約によ る借地上の建物及び構築物に ついては、耐用年数を定期借 地権の残存期間、残存価額を 零とした定額法によっており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（5年）に基 づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、 一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務見込額に基づき 当第1四半期会計期間末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく第 1四半期末要支給額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務見込額に基づき 計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上してしま す。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前第1四半期会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「関係会社長期貸付金」の金額は214,780千円であります。</p> <p>「未払金」は、前第1四半期会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末の「未払金」の金額は319,779千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,499,122千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>88,027千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,681,426千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>786,995千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td>402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(長期性預金)</td><td>268,475千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,277,326千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>2,590,120千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>375,865千円</td></tr> <tr><td>(関係会社の借入金債務)</td><td></td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td>375,865</td> <td>借入金債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストブランニング</td> <td>98,909</td> <td>借入金債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,774</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc.の外貨建債務保証は、3,500千円ドルであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	88,027千円	建物	2,681,426千円	建設仮勘定	786,995千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	268,475千円	合計	4,277,326千円	長期借入金	2,590,120千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		債務保証	375,865千円	(関係会社の借入金債務)		保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	375,865	借入金債務	㈱ベストブランニング	98,909	借入金債務	合計	474,774	—	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,072,682千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>88,033千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,225,791千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td>402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(長期性預金)</td><td>293,675千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,059,902千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>2,060,140千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>882,787千円</td></tr> <tr><td>(関係会社の借入金債務)</td><td></td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td>882,787</td> <td>借入金債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストブランニング</td> <td>45,593</td> <td>借入金債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928,380</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc.の外貨建債務保証は7,515千円ドルであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. _____</p>	現金及び預金	88,033千円	建物	3,225,791千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	293,675千円	合計	4,059,902千円	長期借入金	2,060,140千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		債務保証	882,787千円	(関係会社の借入金債務)		保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	882,787	借入金債務	㈱ベストブランニング	45,593	借入金債務	合計	928,380	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,881,701千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>88,033千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,281,630千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td>402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(長期性預金)</td><td>295,175千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,117,241千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>2,213,635千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証</td><td>938,656千円</td></tr> <tr><td>(関係会社の借入金債務)</td><td></td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Best Bridal Hawaii, Inc.</td> <td>938,656</td> <td>借入金債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストブランニング</td> <td>63,365</td> <td>借入金債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002,021</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>Best Bridal Hawaii, Inc.の外貨建債務保証は7,950千円ドルであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	88,033千円	建物	3,281,630千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	295,175千円	合計	4,117,241千円	長期借入金	2,213,635千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		債務保証	938,656千円	(関係会社の借入金債務)		保証先	金額 (千円)	内容	Best Bridal Hawaii, Inc.	938,656	借入金債務	㈱ベストブランニング	63,365	借入金債務	合計	1,002,021	—	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円
現金及び預金	88,027千円																																																																																																																											
建物	2,681,426千円																																																																																																																											
建設仮勘定	786,995千円																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																												
その他(土地)	402,402千円																																																																																																																											
保証金	50,000千円																																																																																																																											
投資その他の資産																																																																																																																												
その他(長期性預金)	268,475千円																																																																																																																											
合計	4,277,326千円																																																																																																																											
長期借入金	2,590,120千円																																																																																																																											
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																																																												
債務保証	375,865千円																																																																																																																											
(関係会社の借入金債務)																																																																																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																										
Best Bridal Hawaii, Inc.	375,865	借入金債務																																																																																																																										
㈱ベストブランニング	98,909	借入金債務																																																																																																																										
合計	474,774	—																																																																																																																										
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																																																											
借入実行残高	—千円																																																																																																																											
差引額	1,500,000千円																																																																																																																											
現金及び預金	88,033千円																																																																																																																											
建物	3,225,791千円																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																												
その他(土地)	402,402千円																																																																																																																											
保証金	50,000千円																																																																																																																											
投資その他の資産																																																																																																																												
その他(長期性預金)	293,675千円																																																																																																																											
合計	4,059,902千円																																																																																																																											
長期借入金	2,060,140千円																																																																																																																											
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																																																												
債務保証	882,787千円																																																																																																																											
(関係会社の借入金債務)																																																																																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																										
Best Bridal Hawaii, Inc.	882,787	借入金債務																																																																																																																										
㈱ベストブランニング	45,593	借入金債務																																																																																																																										
合計	928,380	—																																																																																																																										
現金及び預金	88,033千円																																																																																																																											
建物	3,281,630千円																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																												
その他(土地)	402,402千円																																																																																																																											
保証金	50,000千円																																																																																																																											
投資その他の資産																																																																																																																												
その他(長期性預金)	295,175千円																																																																																																																											
合計	4,117,241千円																																																																																																																											
長期借入金	2,213,635千円																																																																																																																											
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																																																												
債務保証	938,656千円																																																																																																																											
(関係会社の借入金債務)																																																																																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																										
Best Bridal Hawaii, Inc.	938,656	借入金債務																																																																																																																										
㈱ベストブランニング	63,365	借入金債務																																																																																																																										
合計	1,002,021	—																																																																																																																										
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																																																											
借入実行残高	—千円																																																																																																																											
差引額	1,500,000千円																																																																																																																											

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,874千円 協賛金収入 31,000千円 関係会社業務受託料 4,800千円 為替差益 19,071千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,461千円 協賛金収入 4,920千円 関係会社業務受託料 5,700千円 為替差益 3,866千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,378千円 協賛金収入 39,941千円 関係会社業務受託料 20,100千円 為替差益 123,260千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26,195千円 社債利息 4,465千円 社債発行費償却 8,045千円 支払手数料 15,560千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 36,054千円 社債利息 5,508千円 社債発行費償却 3,453千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 108,625千円 社債利息 21,260千円 社債発行費償却 32,183千円
※3. _____	※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11,670千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 6,809千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 事業所閉鎖費用 5,428千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 121,957千円 構築物除却損 38,186千円 器具備品除却損 5,767千円 事業所閉鎖費用 5,500千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 142,162千円 無形固定資産 995千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 190,981千円 無形固定資産 1,498千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 654,626千円 無形固定資産 4,662千円
※6. 当第1四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を 適用しているため法人税等調整額は、 「法人税、住民税及び事業税」に含めて 表示しております。	※6. 同左	※6. _____

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,173,774</td> <td>572,607</td> <td>601,166</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>4,657</td> <td>11,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,190,323</td> <td>577,265</td> <td>613,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,173,774	572,607	601,166	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	4,657	11,891	合計	1,190,323	577,265	613,058	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,600,000</td> <td>48,695</td> <td>1,551,304</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,350,032</td> <td>758,091</td> <td>591,941</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>8,034</td> <td>8,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,966,582</td> <td>814,821</td> <td>2,151,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物	1,600,000	48,695	1,551,304	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,350,032	758,091	591,941	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,034	8,515	合計	2,966,582	814,821	2,151,761	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,600,000</td> <td>27,826</td> <td>1,572,173</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,236,189</td> <td>698,516</td> <td>537,673</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両運搬具)</td> <td>16,549</td> <td>7,190</td> <td>9,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,852,738</td> <td>733,532</td> <td>2,119,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,600,000	27,826	1,572,173	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,236,189	698,516	537,673	有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	7,190	9,359	合計	2,852,738	733,532	2,119,206
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,173,774	572,607	601,166																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	4,657	11,891																																																							
合計	1,190,323	577,265	613,058																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	1,600,000	48,695	1,551,304																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,350,032	758,091	591,941																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	8,034	8,515																																																							
合計	2,966,582	814,821	2,151,761																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	1,600,000	27,826	1,572,173																																																							
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,236,189	698,516	537,673																																																							
有形固定資産 その他 (車両運搬具)	16,549	7,190	9,359																																																							
合計	2,852,738	733,532	2,119,206																																																							
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 223,280千円 1年超 431,292千円 合計 654,573千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 300,661千円 1年超 1,899,716千円 合計 2,200,378千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 302,931千円 1年超 1,861,664千円 合計 2,164,595千円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 65,972千円 減価償却費相当額 55,900千円 支払利息相当額 10,547千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,482千円 減価償却費相当額 83,531千円 支払利息相当額 18,112千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 307,230千円 減価償却費相当額 259,294千円 支払利息相当額 52,237千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 91,403千円 1年超 332,631千円 合計 424,035千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 372,102千円 1年超 2,718,544千円 合計 3,090,647千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 199,861千円 1年超 1,706,498千円 合計 1,906,359千円																																																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額 215,702円20銭 1株当たり第1四半 期純利益金額 1,598円14銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益金額については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 91,482円91銭 1株当たり第1四半 期純利益金額 140円70銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益金額については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当社は、平成18年2月17日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前第1四半期会 計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 71,900円73銭</td> <td>1株当たり純資 産額 93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1 四半期純利益金 額 532円71銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 21,974円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり第 1四半期純利益 金額については、 潜在株式がない ため記載してお りません。</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額に ついては、潜在 株式がないため 記載しておりま せん。</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期会 計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 71,900円73銭	1株当たり純資 産額 93,342円21銭	1株当たり第1 四半期純利益金 額 532円71銭	1株当たり当期 純利益金額 21,974円19銭	潜在株式調整 後1株当たり第 1四半期純利益 金額については、 潜在株式がない ため記載してお りません。	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額に ついては、潜在 株式がないため 記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 280,026円63銭 1株当たり当期純利 益金額 65,922円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がないた め記載しておりません。
前第1四半期会 計期間	前事業年度									
1株当たり純資 産額 71,900円73銭	1株当たり純資 産額 93,342円21銭									
1株当たり第1 四半期純利益金 額 532円71銭	1株当たり当期 純利益金額 21,974円19銭									
潜在株式調整 後1株当たり第 1四半期純利益 金額については、 潜在株式がない ため記載してお りません。	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益金額に ついては、潜在 株式がないため 記載しておりま せん。									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
第1四半期(当期)純利益 (千円)	21,734	5,740	896,546
普通株主に帰属しない金 額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半 期(当期)純利益 (千円)	21,734	5,740	896,546
期中平均株式数 (株)	13,600	40,800	13,600

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)								
		<p>当社は、平成17年9月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 27,200株</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日・新株式交付日 平成18年2月17日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1128 1426 1688"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 71,368円02銭</td> <td>1株当たり純資産額 93,342円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 18,758円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 71,368円02銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭	1株当たり当期純利益金額 18,758円11銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 71,368円02銭	1株当たり純資産額 93,342円21銭									
1株当たり当期純利益金額 18,758円11銭	1株当たり当期純利益金額 21,974円19銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左									